

令和 3 年度第 1 回 日高市総合教育会議 会議録

開催の日時	令和 3 年 12 月 21 日（火曜日）午後 3 時 00 分から 4 時 7 分まで
会議開催の場所	市役所 501 会議室
会議の公開又は非公開の別	公開
非公開理由	—
出席した会議の構成員の氏名	谷ヶ崎照雄市長・山川治美委員・島村由起男委員・新堀陽子委員・芳澤佐織委員・中村一夫教育長
構成員以外で出席した者の氏名	大野教育部長・秋馬教育部参事・野口教育総務課長・志村学校教育課長・利根川学校教育課副参事・中條生涯学習課長・大河原教育総務課主幹
傍聴者数	3 人

〔議事〕

- （１）コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の進捗状況について
- （２）グローバル社会に対応した力を身につける教育の推進について

〔会議資料〕

- ・ 会議次第
- ・ 資料 1 地域全体で支える学校教育・学校を核とした地域づくり 小中一貫教育、コミュニティ・スクール進捗状況
- ・ 資料 2 グローバル社会に対応した力を身につける教育の推進

1 開会

（省略）

2 あいさつ

（１）市長あいさつ

（省略）

3 議事

（１）コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の進捗状況について

〔説明要旨〕

学校運営協議会の開催状況や小中一貫教育の取組状況、義務教育学校開設に向けたスケジュール等について、説明を行った。

〔質疑要旨〕

委員：義務教育学校のメリットとして、第 1 に中 1 ギャップの解消があるが、今度
は、高校に進学する際にギャップが生まれないように注意する必要があると思う。
また、単学級の一貫校では、9 年間同じクラスとなるので、人間関係を良好に保

っていくことが大切である。

事務局：義務教育学校の開設については、先進校から情報収集を行いながら進めている。高校進学の際のギャップについても併せて調査を行っていく。人間関係の固定化については、義務教育学校であることを生かし、異学年との交流促進や教員が9年間丁寧に見守れる仕組みを作っていきたい。また、地域の方々からの支えを得て、多くの目で子どもたちを育んでいきたいと思っている。

市長：先進校の様子はいかがであったか。

事務局：上級生が下級生を見ているなどメリットは多い。先進校を参考にして進めていきたい。

市長：高校ギャップについてはいかがか。

事務局：先進校からの情報はないが、今後注視していきたい。

委員：義務教育学校では、小学校と中学校の教員が一緒になって教育を行うため、原則両方の免許が必要と思うが、小中で学習指導要領が違うなかで、9年間の連続性を持たせたカリキュラムの編成は進んでいるのか。

事務局：現在、教育課程検討委員会の中で検討を進めている。

教育長：義務教育学校の教員免許については、当面の間はどちらかの免許でもよいとなっている。また、高校への接続については、多様な体験や学校間の交流を増やすことが大切であると思う。

市長：義務教育学校や小中一貫校を進める中で、教育効果をどう高めていくかを検討してカリキュラムを組む必要がある。さらにそれを数値化して検証していくことが大切である。また、保護者が不安に感じているのは、同じ校舎で9年間過ごすことによる、いじめなどの人間関係である。そういった事が発生した際は、うやむやにせず早期に大勢で対処する必要がある。保護者によく説明し不安を解消してもらいたい。

委員：義務教育学校と小中一貫校というシステムが違う学校が存在することとなる。教育課程も違ってくる。丁寧に進めてもらいたい。

事務局：義務教育学校と小中一貫校、どちらも小中一貫教育で同じカリキュラムにする予定である。新教科として、日高に根差した教科も検討している。

委員：他市での取り組みで、小中一貫校をスタートさせたが、結局元の小・中学校に戻ってしまったという失敗例を聞いた。そのようなことにならないよう丁寧に進めてもらいたい。

教育長：本市では、学校運営協議会を全地域に導入し、9年間を意識した学校運営を検討している。ご意見を参考に効果があがるよう進めていきたい。

市長：子どもたちのためになるように検討を進めてほしい。

委員：特別支援学級の取り扱いは義務教育学校ではどうなるのか。

事務局：今までと変わらず、同じ校舎の中で学んでいく予定である。交流については今まで以上に増やしていきたい。

（２）グローバル社会に対応した力を身につける教育の推進

〔説明要旨〕

English日高塾や海外留学擬似体験事業の開催結果、英語検定試験の結果、GIGAスクール構想の進捗状況等について、説明を行った。

〔質疑要旨〕

委員：海外留学擬似体験事業について、初めての事業で今回は自由参加としたが、今後は、授業の一環とし全員参加でもよいと思う。また、中学校2年生を対象としたが、英会話に年齢はあまり関係がないので、全学年対象としたほうがよいと思う。

事務局：現在、開催会場を複数にして参加しやすい体制を整える検討をしている。ご指摘のとおり、全ての子どもたちが参加できることは大切なことなので、今後検討していきたい。

市長：今年度はコロナ禍により例年のオーストラリア派遣事業を振り替えて、海外留学擬似体験事業を行った。今までの事業では、限られた生徒しか体験できなかったが、この事業なら全員が体験できるため、大きな効果が期待できる。また、委員からあったように、中学校2年生にこだわる必要もないと思う。英語教育は早ければ早いほうがよい。就職試験でもトイックやトーフルによる加点があったり、受験資格となっている会社もある。英語教育は重要である。

委員：英語検定が英語に取り組むきっかけとなることが大切である。また、海外留学擬似体験事業に参加した生徒のアンケートでは、1割が参加に後ろ向きの回答であった。AETを有効に活用するなどして英語に親しむ機会を増やすことが大切である。

事務局：現在、中学校のAETが小学校に行ったり、小学校専属のAET1名が6校を順番に回っている。義務教育学校における活用を検討していきたい。

市長：公立の保育園でも英語を教えている。小さい頃から英語に親しむことは大切である。英検資格を取り自信を持って高校へ送り出してもらいたい。合格率が低い学校はてこ入れをしてもらいたい。

委員：タブレット端末を配布したが、故障や破損の状況はいかがか。また、持ち帰る際に、タオルでの養生を言われているが、ケースの購入などは検討しているのか。

事務局：故障・破損状況は1台あり、補償で対応した。ケースについては検討していきたい。

委員：小中一貫やGIGAスクールを進めていくうえで、教員への負担増にも注意を払ってもらいたい。

事務局：研修や学校行事の見直し、校務支援システムを導入するなどし教員の負担軽減を進めている。

市長：省力化できることはしてもらって、子どもたちの教育に力を入れてもらいたい。

4 閉会 (省略)